

地域密着型金融の推進への取組み状況

平成22年6月

株式会社 **みなと銀行**

平成21年度の主な取組み状況について

1. ライフサイクルに応じた支援強化

(1) 創業・新事業支援

資金支援

□「創業支援貸付ファンド」の商品改定(H21.6) 融資実績 17件/435百万円
成長企業支援商品と位置づけていた従来の商品内容を見直し、「外部機関の認証を受けて経営改善を図る企業」を融資対象先とする「創業・第二創業支援貸付」に商品改定(対象先を拡充)し、創業・新事業の支援を強化。

その他

□創業・新事業支援融資実績 20件/364百万円
□企業育成ファンドを活用して支援を行っている取引先の数 16件
(支援内容) 事業資金融資、ビジネスマッチング(販路紹介、公的機関紹介)等

(2) 経営改善・事業再生支援

再生手法の高度化・多様化への取組み

□中小企業再生支援協議会(外部専門機関)活用による再生 7件/1,124百万円
□金融機関独自の再生計画策定先 3件/11,063百万円

経営改善支援の取組み実績(ランクアップ等)

□経営改善支援取組み率 1.88%
経営改善支援取組み先数(正常先除く) ÷ 期初債務者数(正常先除く)
□ランクアップ率 8.06%
ランクアップ先数(正常先除く) ÷ 経営改善支援取組み先数(正常先除く)
□再生計画策定率 35.48%
再生計画策定先数(正常先除く) ÷ 経営改善支援取組み先数(正常先除く)

その他(外部機関との連携)

□新現役チャレンジ支援事業 8件紹介(中小企業基盤整備機構)
□販路開拓コーディネート事業 2件紹介(中小企業基盤整備機構)

．平成21年度の主な取組み状況について

1．ライフサイクルに応じた支援強化

(3)

事業承継支援

事業承継コンサルティングの
体制強化

- SMBCへの派遣・育成を受けた専担者を配置し、無料で相談受付
- 税理士、弁護士等の専門機関との提携

ニーズ発掘に向けた取組み

- 地域力連携拠点事業における関連セミナー 5回
(主催機関)ひょうご産業活性化センター、神戸商工会議所、明石商工会議所、姫路商工会議所
- 後継者向け有料ビジネススクールの開催 (H21.4-11/全4回) **24社参加**
産学連携協定締結先である神戸大学の教授陣他による実践的な経営講義

その他

- 事業承継に関する相談件数 **48件**
- 事業承継ニーズのあった先に対するM&A仲介実績 **3件**

平成21年度の主な取組み状況について

2. 中小企業に適した資金供給手法の徹底

(1) 取引先の事業価値を見極める融資への取組み

流動資産を活用した融資

□ 動産・債権譲渡担保融資の実績 **29件/1,673百万円**
 うち 売掛債権担保融資 10件/682百万円
 動産担保融資 19件/991百万円

財務諸表の精度が相対的に高い
 中小企業への融資

□ T K C 近畿兵庫会との提携によるローンの商品化 (H21.12)
 「みなとT K C ローン」の融資実績 **1件/5百万円**

環境に配慮した経営を行う企業への融資

□ 「みなとエコローン」の融資実績 **9件/330百万円**
 □ 環境配慮型経営を行う企業への手数料等優遇私募債の商品化 (H21.12)
 「みなとエコ私募債」の起債実績 **6件/1,000百万円**

財務制限条項を活用した融資

□ 財務制限条項を活用した融資実績 **7件/2,804百万円**

(2) その他、様々なファイナンススキームの提供

シンジケートローン

□ シンジケートローン組成実績 **7件/4,748百万円**

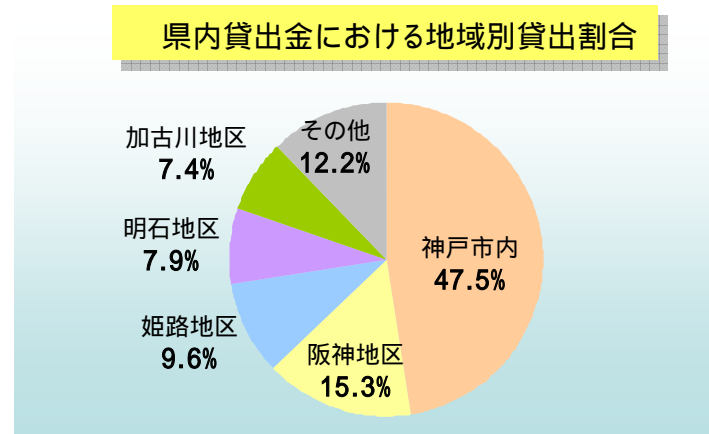
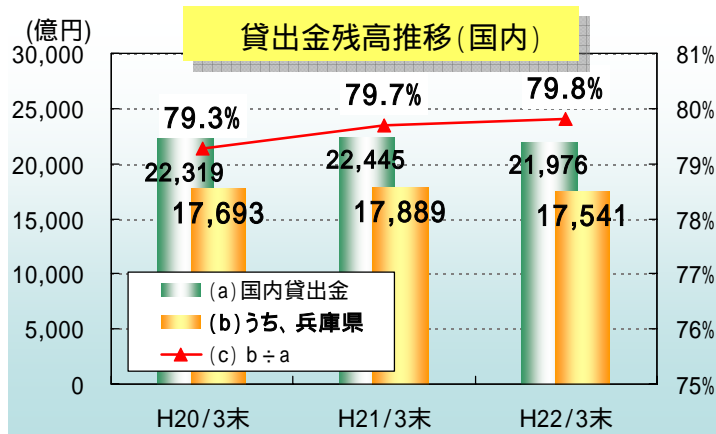
私募債

□ 私募債起債実績 **51件/5,930百万円**

平成21年度の主な取組み状況について

3. 持続可能な地域経済への貢献

(1) 地域への安定的な資金供給



(2) 地域ネットワークの活性化

産学官ネットワークの活用

- みなとイノベーションサポートサービス
神戸大学への技術相談仲介先 3社 (累計48社)

当行ネットワークの活用

- ビジネスマッチング 成約件数 28件
- 取引先商談会「みなと元気メッセ2009」の開催 (H21.9) 出展数 24社
- 有料情報サイト「みなとビジネスネット」 会員数 814社

中小企業経営支援の強化

- 各種セミナー開催 13回

平成21年度の主な取組み状況について

【経営改善支援等の取組み実績】（21年4月～22年3月）

（単位：先数）

	期初 債務者数 (A)	うち 経営改善 支援 取組み先	のうち 期末に 債務者区分 が上昇した 先数	のうち 期末に 債務者区分 が変化 しなかった 先数	のうち 再生計画を 策定した 先数	
						(H21.4当 初)
正常先	16,068	10		2	5	
要 注 意 先	うちその他 要注意先	2,355	56	3	44	19
	うち 要管理先	64	4	1	0	2
	破綻懸念先	433	2	1	0	1
実質破綻先	289	0	0	0	0	
破綻先	150	0	0	0	0	
小計(~)	3,291	62	5	44	22	
合 計	19,359	72	5	46	27	

経営改善 支援 取組み率	ランクアップ 率	再生計画 策定率
= / A	= /	= /
0.1%		50.0%
2.4%	5.4%	33.9%
6.3%	25.0%	50.0%
0.5%	50.0%	50.0%
0.0%	0.0%	0.0%
0.0%	0.0%	0.0%
1.9%	8.1%	35.5%
0.4%	6.9%	37.5%

注) ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含めておりません。

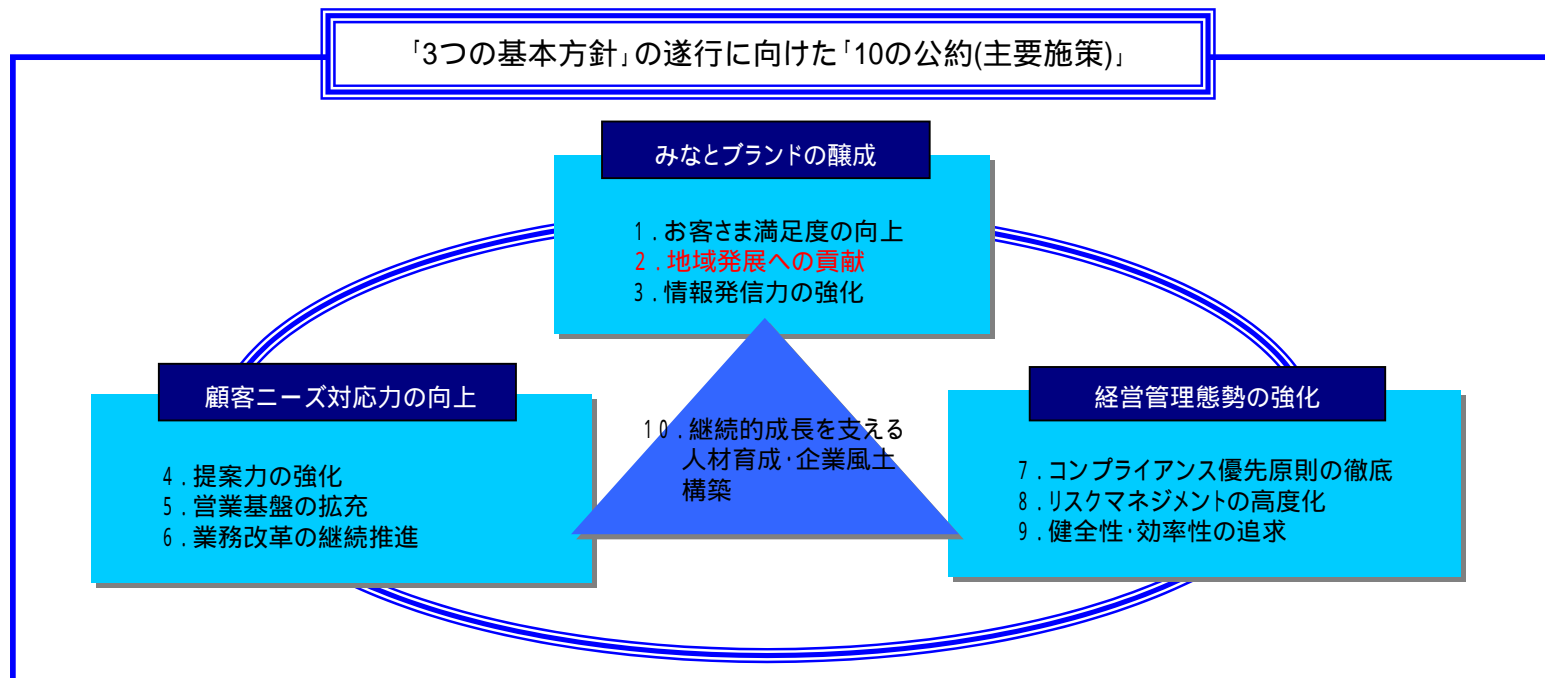
・経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者は に含めるもの には含めておりません。

平成22年度の取組みについて

当行は、「地域密着型金融の推進に関する基本的な方針」および3分野の重点事項（1.ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化 2.事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底 3.地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献）を定め、地域密着型金融の推進を進めております。

更に今年度が計画最終年度となる「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～をスローガンとした中期経営計画（平成20年4月～平成23年3月）においては、「みなとブランドの醸成」「顧客ニーズ対応力の向上」「経営管理態勢の強化」の「3つの基本方針」の遂行に向けた「10の公約（主要施策）」の1つとして、「地域発展への貢献」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取組むこととしております。

1. 中期経営計画「MINATO 10(テン)」～Next Stageに向けて～



平成22年度の取組みについて

2.10の公約(主要施策)「地域発展への貢献」について

地域発展への貢献

地域密着型金融の推進

□ ライフサイクルに応じた支援強化

創業・新規事業支援
経営改善、事業再生に向けた取組み
<審査第二部・経営支援Gによる支援強化>
事業承継支援

□ 中小企業に適した資金供給手法の徹底

個人保証・不動産担保に過度に
依存しない融資への取組み

□ 持続可能な地域経済への貢献

地域への安定的な資金供給

地域貢献活動(CSR)の強化

□ 本業を通じた取組み

地域密着型金融の推進(上記参照)
環境金融商品・サービスの新規取組み

□ 良き企業市民としての取組み

環境問題への取組み
店舗設備の充実
従業員の貢献活動に対するサポート

みなと
ブランド
の醸成

平成22年度の取組みについて

3. 具体的な取組み策

(1) 金融円滑化への取組みについて

金融円滑化管理に関する基本方針

当行は、従来より地域密着型金融の推進を通じて、金融仲介機能の発揮に努めております。また昨年12月に「金融円滑化法」が施行されたことに伴い、「金融円滑化管理に関する基本方針」を定め全役職員に周知徹底を行っております。本基本方針の理念を全役職員が実践することを通じて、地域密着型金融の推進を深化させてまいります。

態勢整備

コンサルティング機能の発揮・強化に向けて、審査第二部経営支援Gに「金融円滑化推進チーム」を設置し、取引先からの経営改善計画書策定支援ニーズに対応すると共に、ビジネスマッチング業務への積極的な取組み強化などを通じて、再生支援並びに経営改善支援体制の強化を行ってまいります。

(2) ライフサイクルに応じた支援強化

創業・新事業支援

- ・ 政府機関、公的機関と連携した経営支援の実施
- ・ 産学連携による新事業支援の促進
- ・ 情報提供施策の実施
- ・ 新たな産学官連携施策の検討

経営改善・事業再生支援

- ・ 中小企業向けセミナー企画・開催
- ・ 再生ならびに経営改善支援体制の強化（コンサルティング機能の充実）
- ・ 経営再生支援先に係る行員のスキルアップ

事業承継支援

- ・ 中小企業向けセミナー企画・開催
- ・ 取引先後継者への支援強化
- ・ 支援手法の高度化・多様化への取組み

．平成22年度の取組みについて

3．具体的な取組み策

(3) 中小企業に適した資金供給手法の徹底

「みなとエコローン」の見直し検討(対象先拡大)

多様化する資金調達ニーズに対応した、ABL・シンジケートローン等のファイナンススキーム提供
農業関連融資の取組み検討

(4) 持続可能な地域経済への貢献

情報発信力の強化

ビジネスマッチング業務への取組強化、各種セミナー等の開催

産学官ネットワークの活用

「兵庫県うちエコ診断事業」、兵庫県の「CO2削減協力事業」への参画継続